

平成29年度

事務事業評価結果一覧

平成30年3月

鹿児島県 いちき串木野市

1. 行政評価とは

行政の行っている仕事は「その費用に見合った効果や成果を出しているか」、「無駄や重複になっていないか」などといった視点から行政の活動を見直し、改善していく取り組みです。

2. 行政評価で何をを目指すのか

- ① 成果の検証を行い、限られた資源（人材・物資・財源・時間）を有効的に活用します。
- ② 市が行っている事業や事務を、市民の皆さんに説明する責任を果たし、情報の共有を図ります。
- ③ 職員の意識改革を図り、事業の選択や組織の変革に取り組みます。

3. 評価件数

平成29年度は、平成27年度から新たに始めた4事業と担当課から出された3事業の合計7事業の評価結果について公表いたします。

4. 評価結果

	A（適切）	B（改善の余地あり）		C（不適切）		合 計
	現状のまま継続	見直しの上で継続	休止・廃止	見直しの上で継続	休止・廃止	
一次評価	4	2			1	7
二次評価	4	2			1	7

平成29年度事務事業評価結果一覧

(単位:千円)

〔 評価の目安 …… A : 適切 B : 改善の余地あり C : 不適切 〕

番号	事務事業名	所管課	事務事業の概要	直接事業費	財源	主な活動指標		主な成果指標		一次評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	二次評価	今後の方向性 意見
				人件費		指標名	H28実績	指標名	H28実績				
1	行政嘱託員設置事業	まちづくり防災課	【行政嘱託員の業務】 ・市からの個人宛文書の配付・回収業務。 ・市民からの行政への意見や要望を聞き取り、案内。 ・要望箇所の点検等。	17,661	市	行政嘱託員設置数	12/16地区 66/82人	配付等依頼件数	12課 97件	B	見直しの上で継続 行政文書等の確実な配布、回収をはじめ、行政と住民のつなぎ役として適切な役割を果たしているが、一部で配置されていない地域もあることから、郵送やまちづくり協議会、自治公民館への権限移譲も含め検討が必要である。	B	見直しの上で継続 文書等の配付については、郵送への転換、調査等の回収については、住民サービスが低下しない対応策の検討が必要である。地域の点検、行政への要望の聞き取り等については、まちづくり協議会等を活用するなどの方策がないか検討すべきである。
				13,320									
				30,981									
2	共生協働推進事業	まちづくり防災課	自治基本条例に基づいて、共生・協働のまちづくりを進めるため、16地区のまちづくり協議会や、自治公民館等の活動に対する人的・経済的補助、共生・協働の取組促進、交流センターの整備、維持管理、自治基本条例の推進等の支援を行う。	96,159	市	まちづくり計画事業補助金取組状況（ソフト事業、ハード事業の申請件数）	ソフト事業 15地区 34件 ハード事業 9地区 14件	交流センター利用者数	63,808人	A	現状のまま継続 各地区のまちづくり計画に基づく活動推進の有効な支援となっており、当該事業の継続により主体的な住民自治活動が定着することが期待できる。交流センターが全地区に整備されたことにより、今後活発な利用促進が期待できる。	A	現状のまま継続 各地区のまちづくり計画に基づく活動や、自治活動を推進するために有効な支援である。主体的で活発な住民自治活動の支援のために継続すべき事業である。
				13,320									
				109,479									
3	高齢者実態把握事業	福祉課	地域の要援護高齢者等の実態把握等のため、在宅介護支援センターに訪問調査を委託し、サービスに向けた指導助言を行う。毎年、民生委員が調査した一人暮らし、二人暮らし等の高齢者世帯を概ね3ヶ月に1回訪問し、その結果を福祉課へ報告する。地域包括支援センターとも情報を共有する。	9,558	市	訪問調査の頻度 在宅介護事業所数	3ヶ月に1回 3事業所	訪問調査実施件数	3,540件	B	見直しの上で継続 実際に情報を活用することが多い地域包括支援センターと、在宅介護支援センターが直接連携する方が合理的である。	B	見直しの上で継続 事業の実施主体を、高齢者の情報を活用して事業を実施する地域包括支援センターへ移管した方が合理的である。
				740									
				10,298									
4	生活困窮者自立支援相談事業	福祉課	生活困窮者自立支援法に基づいて、支援相談員を配置し、生活保護に至らない生活困窮者に対して、自立に向けて関係機関と連携しながら、相談支援、就労支援を行う。	2,594	国・市	支援相談員が受けた相談件数	12件	解決率 (相談内容が解決した件数/相談件数)	12件/12件 100%	A	現状のまま継続 生活困窮者自立支援法に基づく制度であり、生活保護に至らないためのセーフティネットとなる有効な手段であることから今後も継続していく。	A	現状のまま継続 生活困窮者に対し、法に基づき自立を支援する重要な事業であり、生活保護に陥るのを防ぐための有効な事業であるので、現状のまま今後も継続すべきである。
				3,700									
				6,294									

(単位:千円)

番号	事務事業名	所管課	事務事業の概要	直接事業費	財源	主な活動指標		主な成果指標		一次評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	二次評価	今後の方向性 意見
				人件費									
				総事業費		指標名	H28実績	指標名	H28実績				
5	糖尿病性腎症重症化予防事業	健康増進課	国保加入者で高額医療費の一因となっている人工透析になり易い状態の人に対し、6ヶ月間保健指導を実施し、状態の進行を維持・抑制し、本人の日常生活を支援するとともに、医療費抑制につなげる。	3,901	国・(県)	プログラム参加者数 6ヶ月修了者	当初 12人 修了 12人	糖尿病腎症の重症度分類 (6ヶ月後の状態)	改善 1人 (20.0%) 維持 4人 (80.0%) 悪化 0人 (0.0%)	A	現状のまま継続 本市は、一人当たり医療費が県内で1位か2位の高い状態が継続しているが、医療費抑制につながる重要な事業であり、継続して取り組んでいく必要がある。	A	現状のまま継続 状態の維持、悪化・進行の抑制につながっており、医療費の抑制に有効な事業であるので、今後も継続すべきである。
				1,480									
				5,381									
6	生活習慣病重症化予防事業	健康増進課	国保加入者で近年高額医療費の一因となっている生活習慣病(糖尿病、高血圧、脂質異常)の人に対し、6ヶ月間保健指導を実施し、状態の進行を維持・抑制し、本人の日常生活を支援するとともに、医療費抑制につなげる。	4,838	県	プログラム参加者数 6ヶ月修了者	当初 50人 修了 32人	生活習慣病の状態分類 (糖尿病・高血圧・脂質異常症) (6ヶ月後の状態)	改善 27人 (54.0%) 維持 6人 (12.0%) 悪化 3人 (6.0%) 不明 14人 (28.0%)	A	現状のまま継続 本市は、一人当たり医療費が県内で1位か2位の高い状態が継続しているが、医療費抑制につながる重要な事業であり、継続して取り組んでいく必要がある。	A	現状のまま継続 状態の維持、悪化・進行の抑制につながっており、医療費の抑制に有効な事業であるので、今後も継続すべきである。
				1,480									
				6,318									
7	小中学校文化スポーツ推進事業	教育委員会 総務課	本市の都市像「人が輝き文化の薫る世界に開かれたまち」を受けて、義務教育課程の市内小・中学校の文化的・体育的行事の開催に際し、児童生徒の日頃の練習成果を遺憾なく発揮するとともに、十分な活躍ができるよう激励し、その行事の充実を図る。	552	市	文化・スポーツに関する行事の開催(本事業)	実施校数 4校 (7回)	市内全校の利用率	4校/16校 25%	C	廃止 対象施設を指定管理者に委託する際に、当該事業に係る経費を見積もりに含めて契約し、使用料を減免することで目的は達成されるので、本事業は廃止すべきである。	C	廃止 利用校が限られており、施設の使用料を減免することで目的が達成されるのであれば、当該経費を指定管理委託料に含めて契約できた時点(年度)で、この事業は廃止すべきである。
				222									
				774									

評価結果		一次評価		二次評価	
	A	4	適 切	4	適 切
	B	2	改善の余地あり	2	改善の余地あり
	C	1	不 適 切	1	不 適 切
	合計	7		7	

今後の方向性		一次評価		二次評価	
	4	現状のまま継続		4	現状のまま継続
	2	見直しの上で継続		2	見直しの上で継続
	0	休 止		0	休 止
	1	廃 止		1	廃 止